

## 「台湾政府、注目を浴びた先手の危機対応策」

歐 元韻

今回のレポートは、全世界を巻き込んだ新型コロナウイルスの感染拡大から、台湾政府がいかに先手の対応策で防疫戦を制してきたのか、ヒト、モノ、IT 技術の分野で改めて振り返ってみたいと思います。

## ＜マスク・ナショナルチームによる国内需要の安定化＞

台湾はこれまでマスクの大半を中国から輸入していました。マスク不足が表面化し始めた頃、政府は1月20日に中央感染症指揮センターを設置して、マスクの国外輸出を禁止し、買い上げに着手しました。2月初めには經濟部（日本の経済産業省に相当）が60本のマスク生産ラインの購入を決定、さらに行政院（日本の内閣に相当）が9千万元（約3億1,900万円）で、一般民衆向けに30本、医療従事者向けに2本のマスク生産ラインの追加購入を決定しました。

通常、1本の製造ライン完成までは、少なくとも数カ月を要します。今回全ラインが揃うのは3月末の予定でしたが、国の総力を挙げた取り組みで、各機械メーカーの経験豊富な職人や若手技術者100人以上が垣根を越えて結集した結果、さらに短くわずか40日で新しい92本の生産ラインを圧倒的速さで完成させました。これにより、国内でマスクを安定して供給できるようになりました。また、今回の台湾の危機管理に対する迅速な対応と技術力の高さを、国際社会に広く知らしめた結果、米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、イタリア、ドイツ、マレーシアなどの政府や企業が、台湾製マスク製造機と技術力に高い関心を持ち、製造機の発注が殺到しました。現在海外からの受注分は、8月以降の輸出となっています。



【マスク工場の生産ラインの様子】

(出典：<https://www.youtube.com/watch?v=Ico1mxtbQIQ>)

## ＜コロナ対策でのIT 技術活用＞

台湾の科学技術を応用した感染流行防止対策のなかで、最も注目されているのは、デジタル担当大臣の唐鳳氏が開発した EC マスクシステム（マスク販売箇所検索マップ）や、自主隔離者追跡システムです。

EC マスクシステムは、リアルタイムで薬局のマスクの在庫データが把握できるほか、薬局に並ばなくてもマスクを購入でき、受取場所をコンビニ等に指定できます。さらに実名をアプリへ登録するので、各自に割り当てられたマスクの数は確実に購入だけでなく、転売目的の過剰な購入を防ぐこともできます。

自主隔離者追跡システムは、隔離措置対象者が持つ携帯電話の位置情報を管理するアプリです。対象者が自宅住所から一定以上離れたり、15分以上携帯電話の電源が切れると、警察や地元当局へ通知が自動的に届きます。むやみに対象者が動き回り、感染拡大を引き起こすことを防ぐのが目的です。

前行政院副院長の陳其邁氏は、マスコミのインタビューで「テクノロジーの実装自体はそれほど難しくはないが、重要なのはデータの連結と統合だ。」と語っています。台湾では1995年の国民健康保険の導入以来、診療記録のデータベースが構築されています。今回、入国管理局の出入国データや、コロナ対策として設計・開発された電子フェンスシステムをつないで、クラウド上の各種データをビッグデータと照合できるようになって、新型コロナ感染拡大防止と予防に貢献しています。

## ＜デジタルプラットフォーム『防疫国家館』＞

台湾貿易センター（TAITRA）では、国内20か所の医療機関や各分野の専門家、感染症対策用品業者2千社の情報を世界各国と共有する目的で、新型コロナウイルス感染症に関するデジタルプラットフォーム『防疫国家館』（Taiwan Global Anti-COVID-19 Pavilion）を開設しました。同時に、医療機関同士がインターネット上で感染症対策に関する情報交流ができるサイト『Epidemic-Prevention Experience Sharing』も開設しました。また企業間での電子商取引サイト『Taiwantrade』では、現在アクセス急増中の高品質感染症対策用品紹介コーナー（Quality Anti-Epidemic Products）を作り、医療ウェブ会議、医療物資調達交渉、商談及び発注システムを充実させました。この『Taiwantrade』は、国内外の医療関係者が自由に利用できます。アフターコロナをにらんだ多様なサービス体制を整えたことで、国際社会が今、必要としている支援を、台湾発で即座に提供することが可能になりました。